

《ミャンマー：クーデター関連》

1. 不服従運動、貿易にブレーキ 輸出入とも前年の6割減に

ミャンマーで、国軍に対する「市民不服従運動(CDM)」の拡大を背景に、貿易額が急減している。2月13～26日の2週間で、輸出は4億3,000万米ドル(約468億円)で前年同期比55%減、輸入は3億2,000万米ドルで61%減と、ともに大きく落ち込んだ。製造業の稼働率低下や、税関をはじめとする官公庁の機能不全、金融機関の休業などで、貿易の停滞が深刻化している。輸出額と輸入額は年明け以降、増加基調で推移した。輸出は、1月1～15日の6億1,700万米ドルから16～29日には9億5,000万米ドルに伸びたが、クーデターがあった2月1日を境に暗転。2月12日までの2週間は7億7,000万米ドルに、26日までの2週間は4億3,000万米ドルと週を追うごとに落ち込みが加速した。前年同期との比較でも、12日までの2週間は中国の春節(旧正月)にあたり同国への国境経由の輸出が伸びて前年同期を上回ったものの、続く2週間は前年の半分の水準にも届かなかった。輸入の減少はより深刻だ。1月29日までの2週間は9億1,000万米ドルだったが、2月12日までは4億9,000万米ドルに、26日までは3億2,000万米ドルに急減した。新型コロナウイルスの感染拡大により中国からの輸入が停滞していた1年前と比較しても、26日までの2週間は61%減少している。

2. 進出企業襲撃を非難＝ミャンマーに対応促す－中国

中国外務省の趙立堅副報道局長は15日の記者会見で、ミャンマーに進出した**中国資本の工場が襲撃・放火された**ことを「非常に悪質だ」と非難した。その上で「ミャンマー側は適切な措置を取り、中国資本企業と人員の生命、財産、安全を守るよう促す」と訴えた。趙氏は、両国の経済協力はミャンマーの発展に役立ち、今回の「不法分子」の行為はミャンマーの利益に合致しないと主張。「民衆は合法的に訴えを表明するよう呼び掛ける」と述べ、デモ隊側による襲撃と判断していることを示唆した。15日の共産党機関紙・人民日報系の環球時報電子版によると、14日に最大都市ヤンゴンのラインタヤ地区で32の中国資本工場が損害を受け、中国人2人が負傷した。15日の環球時報英語版は、**20～30台のバイクの集団が鉄の棒やガソリンなどを手に工場を襲った**という中国人駐在員の目撃談を掲載した。

3. ヤンゴンの中国系工場で放火、市民の襲撃か

ヤンゴン北郊のラインタヤ郡区にある中国系の縫製工場が14日、襲撃され、火災が発生した。在ミャンマー中国大使館は同日中に出した声明で、多数の負傷者が出たと発表した。国連安全保障理事会などでクーデターを非難しない中国に反感を持つ市民が工場を襲撃した可能性がある一方、国軍の自作自演を指摘する見方も出ている。中国大使館は声明で、ラインタヤ工業団地にある複数の中国系工場が襲撃により破壊され、物品を略奪され、放火されたと説明。多くの中国人従業員が負傷したとして、ミャンマー政府に暴力行為の停止と加害者の捜査を求めたことを明らかにした。襲撃されたのは中国系の縫製工場と台湾系の靴工場。当局が出火の原因などを捜査している。ラインタヤ郡区は縫製工場の集積地で、クーデター発生以降、労働者による軍政への抗議デモが頻繁に行われてきた。14日は国軍側が鎮圧のため発砲などの武力行使を集中的に強化し、デモ参加者20人近くが死亡。同日夜には同郡区を対象とする戒厳令が出された。クーデターに抗議する市民は、中国が国軍寄り立場をとっていると認識しており、これまでもヤンゴンの中国大使館前でデモが実施されてきた。3月、**中国が軍政に対して西部ラカイン州と中国雲南省をつなぐ原油と天然ガスのパイプラインの警備強化を求めた**とも報道。これを受け、会員制交流サイト(SNS)で激しい中国批判が飛び交っていた。

4. 中国製品の不買運動、国軍への支援批判で

ミャンマーで中国製品の不買運動が広がりつつあるようだ。中国政府が国軍を支援しているとの噂が広がっているためだ。中国製品の不買運動の呼び掛けがオンラインで広がっており、賛同する国民が増加しているよう。中国と国境を接する北東部シャン州ムセで貿易に関わる業者は、「毎年この時期には中国産オレンジが入荷するが、現在は中国からの果物の輸入がほぼ止まっている」と話した。ヤンゴンのIT機器販売店は「販売している製品はほぼ全て中国製だが、同国からのソフトウェアの仕入れを止めた」と述べた。また、ヤンゴンのある若者は「商品を購入する前に店員に生産国を確認する。その店が中国製品を販売していれば、何も買わない」と話した。2月1日に発生した軍事クーデターについて、中国の国営通信が国軍の行動を「クーデターではなく内閣改造」と報道。その後も中国は「内政不干渉」との名目でミャンマー情勢を巡る国際協調に消極的な姿勢を示している。10日に採択された国連安全保障理事会の議長声明でも、草案からクーデターという表現や踏み込んだ内容を削除するよう主張。ミャンマー国内では、中国が軍事政権を擁護しているとして、市民の間で反発が強まっている。

5. 対中感情がさらに悪化、放火後の要求めぐり

ミャンマー国民の間で中国への反感が高まっている。ヤンゴンの中国系縫製工場で14日に発生した火災で、中国政府は同国企業と人員を保護するとともに、犯罪者を処分し、警備を強化するよう国軍に要請した。これを受け、インターネット上などではもともと広がっていた反中世論がさらに拡大している。会員制交流サイト(SNS)では中国政府の要請について、約100万人が中国語やビルマ語で「中国は自国の利益のみを守ろうとしている」「平和的な抗議活動で数百人のミャンマー人が命を落としているのに、中国は国軍を非難しようとしなさい」などと批判。「罪を犯していない市民への取り締まり強化を求めるということは、抗議活動の参加者が殺されてもいいということなのか」といったコメントが寄せられた。人権活動家のアウン・ミョ・ミン氏は「中国は国軍の弾圧行為を黙認している。中国製品の不買運動など、対中感情は悪化する一方だ」と指摘。「中国の将来的な投資にも影響が出るだろう」と述べた。ヤンゴンのラインタヤ郡区とシュエピタ郡区では14日、中国系を含む複数の工場が襲撃、放火された。国軍は同日夜、国軍系テレビの放送を通じ、両郡区に戒厳令を発令すると発表。全ての行政、司法権限をヤンゴン管区司令官に委譲した。

6. 台湾企業もミャンマーで被害＝クーデターへの抗議が波及

国軍のクーデターに対する抗議活動が続いているミャンマーで14日、ヤンゴンのラインタヤ工業区に入居している台湾系企業「昌億公司」で守衛室と社用車を破壊され、台湾人幹部10人が一時、工場に閉じ込められる被害を受けたことが分かった。現地では、「国軍を支持している」として中国への反発が高まっており、同工業区の中国企業が放火されたが、被害は台湾企業にも波及した。台湾外交部(外務省)は、現地の台湾企業に対し、中国企業と混同されないよう、台湾企業であることを現地の言語で掲示するとともに、台湾旗を掲げるよう呼びかけた。外交部の出先機関によると、同工業区に進出しているほかの台湾系企業は今のところ被害を免れている。

7. 中国、ミャンマーにある国有企業の従業員に避難指示…工場放火

香港英字紙サウスチャイナ・モーニングポストは16日、中国政府が在ミャンマーの国有企業の従業員に中国への避難を指示したと伝えた。中国企業が放火などの被害に遭ったことを受けた措置だという。指示は中国政府の国有資産監督管理委員会が出した。予定の仕事を終えた従業員や治安の不安定な遠隔地に駐在する人らが対象で、各社の幹部らは居残る。ミャンマーでは、国軍を非難しない中国政府に市民が憤り、サウスチャイナ紙によると、中国資本の32の工場が放火などの標的になった。被害額は計3700万ドル(約40億円)相当に上るといふ。中国企業はミャンマーで発電施設などの社会基盤整備を担うが、国軍への抗議デモの影響が広がっており、ある企業の関係者は「ほとんどの事業は止まってしまった」と語ったという。

8. ファストリ、ミャンマーからの調達に影響

カジュアル衣料品「ユニクロ」と低価格ブランド「ジーユー (GU)」を展開するファーストリテイリングは 15 日、政情不安が続くミャンマーからの調達について「一部商品に生産や物流の遅延」が生じていると明らかにした。工場労働者が出勤していないことなどにより、一部で稼働に影響が出ているという。同社が公開している主要な縫製工場リストによれば、ミャンマーの取引先は2020年3月末時点で、最大都市を管轄するヤンゴン管区に5工場、中部バゴ管区に1工場ある。14 日夜に戒厳令が敷かれたラインタヤとシュエピタの2郡区にある工場も含まれる。広報担当者によれば、「このほかに、まだ公開に至っていない工場もある」。ミャンマーの縫製工場からの今後の調達について、広報担当者は「現時点では調達方針に変更はない」と回答した。同社の人権方針に基づき、国連が定める「ビジネスと人権に関する指導原則」を順守し、調査や状況の監視を行った上で「適切に対応していく」という。また、15 日朝の時点で、現地の取引先工場で「人権侵害行為があったという情報は確認していない」ことを明らかにした。2月1日のクーデターや、抗議デモ参加者に対する弾圧を背景に、外資系企業の間ではミャンマー企業との取引を見直す企業が相次いでいる。カジュアル衣料品の世界大手、スウェーデンのH&Mはロイター通信に、ミャンマー工場への発注を見合わせていることを明らかにしている。

9. 国軍の暴力行為は停戦協定違反＝署名勢力

ミャンマー政府との停戦協定(NCA)に署名済みの 10 の少数民族武装勢力は 11～12 日に会合を開き、国軍に抗議するデモ参加者への弾圧や暴力行為を止めるための方法を協議した。会合後には議長声明を出し、「国軍による残酷な行為はNCAの条件違反」と批判。独裁政権の終わり連邦国家の樹立に向け、全ての少数民族が協力する重要性を強調した。会合を開いたのは、少数民族武装勢力で構成する「和平プロセス監視チーム(P PST)」。デモ活動や市民不服従運動(CDM)の参加者への、軍政による残酷な弾圧や発砲、恣意的な逮捕を防ぐための方法を協議した。国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」などの関係機関との協議開催についても話し合った。また、PPSTが設置し、政治危機の解決に向け国際社会との協力を担当する外交委員会(FRC)(Foreign Relations Committee)を承認した。PPSTの委員長代理を務めるシャン州和解協議会(RCSS)のヤウド・セルク議長は議長声明で、「平和的なデモやCDMの参加者に対する、国軍の残酷な弾圧や発砲により、多くの人が死亡、負傷したことは遺憾」と述べた。その上で「デモに参加した民間人の恣意的な逮捕、僧院や病院、学校、大学、公共の場での軍隊の配備や民間人への発砲、国民の利益に反する法律の発布などの国軍の行為は、明らかにNCAの条件に違反する」と批判した。NCA署名済み勢力に、独裁政権を終わらせ、連邦国家を樹立するために、全ての少数民族と協力するよう強く求めた。PPSTは2月20日、国軍との和平交渉を打ち切ると決定。市民による抗議デモを支持することで合意した。独立系ネットメディアの「ミャンマー・ナウ」の12日付報道によると、NCA署名済み勢力のうちRCSS、カレン民族同盟(KNU)、チン民族戦線(CNF)の3勢力は、CRPHが国連特使に任命したササ医師と個別協議を既に行った。

10. カチンの少数民族武装勢力、国軍基地を攻撃

ミャンマー北部カチン州で 11 日に、少数民族武装勢力のカチン独立軍(KIA)が国軍の基地を攻撃したことをきっかけに、両者の衝突が断続的に発生している。KIAの部隊は 11 日に、同州パカンの国軍基地を攻撃した。部隊は同日中に、国軍の基地を占拠することなく引き揚げたが、国軍側は攻撃を行ったKIA部隊の本拠地をヘリコプターで空襲したもようだ。空襲により、子ども4人がけがをしたという。KIAは 12 日に国軍側への報復攻撃を行い、国軍側もそれに対する攻撃を行ったもようだ。KIAの情報担当大佐によると、国軍が約2カ月前に北東部シャン州のKIAの領地で軍事活動を始めてから連日、複数の部隊との衝突が起きていたという。2月1日の軍事クーデター後も、国軍はKIAの部隊基地4カ所を攻撃した。KIAはクーデター後の軍事政権を認めない立場を

示している。国軍に対しても、市民によるデモ隊に実弾を使用しないよう求めてきた。ただ、カチン州で8日、治安部隊の銃撃が原因とみられる死者が出たことを受け、「さらに暴力が行使される場合は国軍への報復を行う」と表明している。

11. 病院や銀行の業務再開を要請＝総司令官

ミャンマー国軍のミン・アウン・フライン総司令官は 11 日、軍政への抗議の一環として、従業員の多くがストライキを実施している病院や銀行に対し、業務を再開するよう要請した。従わない場合には法的措置を講じる考えを示した。ミン・アウン・フライン総司令官は、国軍が設立した最高意思決定機関「国家統治評議会」(SAC)の会合で演説した。総司令官はSACの議長を務める。総司令官は、国営病院 1,177 カ所のうち、一部が閉鎖している現状について、「医療従事者は敵、味方にかかわらず、医療サービスを提供する必要がある」と指摘。公的医療の重要性を強調した上で、保健・スポーツ省に医療従事者の待遇改善に向けた検討を進めるよう指示した。銀行については、「規則・規律に沿って通常通り運営しなければならない」と指摘。業務を放棄する銀行に対しては、「法的措置を取らざるを得ない」と警告した。会合ではこのほか、軍政に任命された閣僚らが、西部ラカイン州マウンドーと北西部チン州パレワで公務員の給料を倍増させる計画や、ミャンマー証券取引委員会(SECM)の新人事などを報告した。

12. 対米ドルのチャット相場、2週間で小反発

ミャンマー中央銀行によると、対米ドルでのミャンマーチャット相場が2月下旬に比べ、やや反発しているもようだ。為替レートは 10 日時点で1米ドル(約 109 円)=1,423 チャット。2月 22 日時点の1米ドル=1,447 チャットと比べ、24 チャットのチャット高となった。年明け以降のレートは、1月が1米ドル=1,327~1,345 チャット、2月は同 1,330~1,447 チャットだった。一方で金価格は下落。10 日の相場は1ティカル(約 16.6 グラム)当たり 132 万 5,000 チャット(約 10 万円)と、2月3日の同 141 万チャットから6%ほど下がっている。ミャンマーでは国軍によるクーデター以降、デモ活動や市民不服従運動(CDM)もあって、金融取引が事実上ストップ。中央銀行によれば、2月中旬には、銀行間の為替取引が成立しない営業日が続いた。中銀のホームページは 12 日午前の時点で閲覧できず、為替市況をリアルタイムで確認できない。中銀では一部行員が、CDMに身を投じている。

13. 納税拒否の動き拡大、税務幹部は影響否定

ミャンマーで、軍政への抗議活動の一環として、国民や企業が納税を拒否する動きが広がっている。軍政の収入を減らすことを狙った動きで、これに対し税務当局の幹部は、「こうした動きが(国の財政状況に)大きな影響を及ぼすとは思えない」と主張している。小売店や飲食店の事業者の間で、所得税や商業税を納付しない動きが拡大している。韓国ロッテグループ系のファストフード店「ロッテリア」は、国内全店で付加価値税(VAT)に相当する商業税の徴収を取りやめた。2月1日のクーデター発生後、顧客から商業税を徴収して批判を受けたためだ。スーパーマーケットを展開する地場流通大手シティマート・ホールディング(CMHL)も同様の措置を取っている。国民民主連盟(NLD)の議員らが設立した独自組織「ミャンマー連邦議会代表委員会(CRPH)」は3月4日、独自に税法を改正し、9月 30 日まで納税を猶予すると説明。国軍当局が徴税を続けた場合は、違法行為になると警告した。一方で、税務当局の幹部は「引き続き計画・財務・工業省傘下の国内歳入局(IRD)が徴税業務を行っていく」と指摘。「企業は、法に基づき納税の責任を果たす必要がある」と話した。

14. 韓国が国軍と交流停止、開発援助の見直しも

韓国外務省は 12 日、ミャンマー国軍との防衛交流を停止するとともに、ミャンマーへの開発援助を見直すを発表した。デモ参加者に対する国軍による弾圧を受けての措置。ミャンマーへの武器輸出を禁止し、その他の戦略的物資の輸出も制限する。韓国に滞在するミャンマー国民には、情勢が安定するまで韓国にとどまることを認める。

外務省は「韓国を含む国際社会のたび重なる要求にもかかわらず、国軍や治安当局の暴力行為による犠牲者が増え続けている」と国軍を批判する声明を発表した。

15. 中国との国境貿易額、約5カ月間で9%増

ミャンマー商業省によると、2020年度(20年10月～21年9月)の初めから21年3月5日までの中国との国境貿易額は約28億9,000万米ドル(約3,155億円)だった。ミャンマー国内で政情不安が続いているにもかかわらず、前年同期の26億6,000万米ドル超から約9%の増加を記録。輸出額は約19億米ドル、輸入額は約8億9,780万米ドルだった。最大の貿易額を記録した二国間の国境貿易拠点は、シャン州ムセの22億8,000万米ドル。同州チンシュエホーは2億7,494万米ドル、ケントゥンは500万米ドル、北部カチン州のカンピケティは2億480万米ドル、ルウェジェは1億2,330万米ドルだった。商業省によると、5カ所全ての国境貿易拠点で取引額が増加した。ムセ経由の貿易は、中国当局による密輸取り締まり、新型コロナウイルス感染防止策の一環としての国境貿易拠点の一時閉鎖や取引時間の短縮などで減少していた。しかしムセ地区と中国を結ぶマンウェインとチンサンチョーの国境ゲートで通行時間が延長されたこと、ワンディンやパンサインの国境ゲートで運転手の交代を条件に果物を積んだ貨物トラックの通行が認められたことなどが、貿易量の回復を後押ししているという。ムセにある卸売りセンターの幹部は「一時期閉鎖されていた国境貿易拠点では現在、国境で中国人運転手と交代することを条件に、1日約50台の貨物トラックの(ミャンマーから中国への)通過が認められている」と説明。ただし運転手には3日ごとに新型コロナ検査を受けることが義務付けられているという。その上で「中国当局は先に、ワクチン接種プログラムの対象者にミャンマー人トラック運転手40人超を含めた」とも明かした。

16. 僧侶組織、国軍による弾圧を非難

ミャンマー仏教僧侶の最高管理組織「サンガ・マハ・ナヤカ委員会」は17日までに、クーデターを起こした国軍による市民への弾圧を非難する声明案をまとめた。国軍はヤンゴンの6地区に戒厳令を発令して弾圧を強化しており、人権団体「政治犯支援協会」によると、銃撃を受けるなどした死者は16日現在で202人に上った。声明案ではクーデター以降、罪のない市民が国軍によって殺害されたり拷問を受けたりしていると指摘し、すぐに暴力行為をやめるよう求めた。また、情勢が安定するまで組織の活動を停止するとしている。18日にも正式に発表する見込み。国民の9割が熱心な仏教徒のミャンマーでは、僧侶は尊敬の対象とされ、社会的影響力が大きい。**2007年には大規模な反軍政デモを主導し、民主化運動のうねりを起こした。今回の一連のデモにも一部僧侶が加わっている。**

17. タイ南部に避難民キャンプ、印に警官流入も

タイ国軍は、政情不安が続くミャンマーからの避難民向け仮設キャンプを、同国と国境を接する南部のラン県とチュンポン県に設置する計画を打ち出した。ミャンマーからの避難民が増加するとみているためだ。テープ・サトリ部隊のサンティ司令官は15日、「タイは人道的見地から難民を受け入れ、状況が改善次第ミャンマーに送り返す計画」と説明。難民キャンプの設置先として、ラン県のムアンやラウン、クラブリと、チュンポン県のターセーを挙げた。タイでは、北西部のターク県などでも避難民の受け入れ準備が進んでいるようだ。一方、**インドには2月下旬以降、400人以上の警官らがミャンマーから避難している。**逃れた警官の1人は、「国軍によるデモ参加者の銃撃命令を拒否したため、迫害を恐れて逃げてきた」と話した。インド政府は、地元当局に避難民の流入を阻止するよう求めているが、国境周辺は山岳地帯で足場が悪く、警備が難しい状況になっているという。

18. 4月に宝石展示会、チャット建てで開催

ミャンマーで例年実施されていた国産宝石の展示会が、4月に首都ネピドーで開催されることが分かった。従来は主にユーロ建てで行われていた取引が、今年はチャット建てとなる。市民への弾圧を強める国軍に対する国

際的圧力を意識し、チャット建てに変更された可能性がある。「宝石・真珠展示会」は、4月1～10日にマニ・ヤダナ・ジュード・ホールで開催される。資源・環境保護省傘下のジェムズ・エンポリウム中央委員会が主催する。宝石の業界団体会員など、当局の免許を受けた業者のみが参加を認められる。ルビーなどの産地であるミャンマーでは、大規模な宝石展示会が定期的で開催されてきたが、2020年は新型コロナウイルスの影響で軒並み中止されている。取引通貨の変更は、国際社会からの圧力と関係がある可能性もある。米政府は21年2月、国軍系複合企業ミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)の傘下にあるミャンマー・ルビー・エンタープライズなど宝石を取り扱う3社を経済制裁の対象に追加した。3社は、米財務省外国資産管理室(OFAC)の制裁対象(SDN)リスト対象となり、米国内の資産が凍結された。また、米企業などとの取引が禁止された。これまでの報道では、近年の宝石展示会では、ユーロ建てで売買されている。

19. 戒厳令警戒、相次ぎ脱出＝犠牲市民200人超す

ミャンマー各地では17日、市民らがクーデターで権力を掌握した国軍に抗議する大規模デモを続けた。国軍が戒厳令を出した最大都市ヤンゴンの地域では、弾圧を懸念して脱出する市民が相次いだ。国軍は14日から15日にかけて、多数の工業団地が立地するヤンゴンの6地区に戒厳令を出した。対象地域では、反逆罪や政府への不信をあおる行為、虚偽とされるニュースの流布など23項目については軍法会議で裁く。有罪なら最高刑は死刑で、重労働を伴う無期懲役の可能性もある。上訴は認められず、恣意(しい)的な判断が下される恐れがあるとの不安が広がっている。**戒厳令対象地域からの住民の脱出は16日に始まった。工場で働くため、地方から出てきていた労働者と家族が軽トラックやバイクに荷物を満載し、故郷に向かった。**人権団体の政治犯支援協会は、治安部隊の発砲などによる死者が202人に達したことを明らかにし、「狙撃銃を使い、デモ隊だけでなく、一般市民も標的にしている」と非難した。**北部カチン州では国軍が少数民族武装勢力のカチン独立軍と武力衝突し、住民約200人が退避した**という。

20. 農業関連産業おこし、全国で展開検討＝地域格差の是正図る

ミャンマーの農業・畜産・かんがい省は15日、調整会合を開催し、全国各地で実施する農業に基盤を置いた産業おこし計画について協議した。雇用機会を創出し、都市と地方の格差を是正する狙いがある。同省のティン・トゥット・オー相は、付加価値のある農産物を生産する必要性を強調。試験的なプロジェクトを実施する地域を指定することを明らかにした。同席したミャンマー社会・経済開発センターのザオ・オー所長は、計画の枠組みと戦略を発表した。

21. 反中感情拡大、自国権益優先で攻撃予告も

クーデターで国軍が全権を掌握したミャンマーで、民衆の間に中国への反感が急速に高まっている。中国が市民殺害など国軍の弾圧を批判せず、巨大経済圏構想「一帯一路」に基づいて整備したインフラなど自国の権益を最優先しているためだ。中国企業の工場への襲撃があったほか、中国が建設したインフラへの攻撃予告もあった。中国は2月1日のクーデター後、内政不干渉を理由に静観。国連安全保障理事会などでも軍政寄りの立場を取り続け、反発するミャンマー国民がヤンゴンの中国大使館の前でたびたびデモを行ってきた。中国批判が拡大したのは、3月上旬に中国と軍政の非公開協議の内容が流出してからだ。地元メディア「イラワジ」によると中国が2月23日、軍政に対し、雲南省とベンガル湾に面する西部ラカイン州チャウピューを結ぶ原油と天然ガスのパイプラインの警備強化を要求。さらに中国を肯定的に報じるよう報道機関への指導も求めた。マラッカ海峡を通らず、化石燃料を輸送できるパイプラインは「一帯一路」構想の要。中国はチャウピューを起点に鉄道や高速道路を自国に延ばす計画も持っている。この非公開協議に対し、多数のミャンマー市民が会員制交流サイト(SNS)で「それこそ(中国の)内政干渉だ」と反発。**パイプラインへの攻撃を示唆する投稿も相次いだ。**3月14日夜にはヤ

ンゴン市内で中国系工場が何者かによって相次いで襲撃された。中国大使館は声明で、中国企業の保護を求める一方、国軍の弾圧やデモ隊殺害には触れず、さらに反感を招いた。職務放棄を呼び掛ける「不服従運動」のツイッターアカウントでは「恥を知れ。人の尊厳をないがしろにしている」と憤る声が上がった。

22. 中国系工場の労働争議、国軍介入で6人死亡

ヤンゴン北郊に位置するラインタヤ郡区の中国系靴工場で 16 日に労働争議が発生し、治安部隊の介入で、少なくとも6人の労働者が死亡した。地元住民によると、賃金の支払いを求める労働者が 16 日朝、同工場に出向いたが、一部しか支払われなかったため争議が発生。経営者の中国人が国軍と警察に通報した。現場に駆け付けた警察が、労働者のリーダー格の少女を平手打ちした。少女が叩き返したところ、射殺されたという。現場ではまた、治安部隊が群衆に向けて発砲し、男性5人が死亡したという。群衆は同日午後、治安部隊と警察に逮捕された約 70 人の労働者らの解放を求め集まっていたようだ。

23. 一带一路の関連事業に影響なし＝中国英字紙

ミャンマーでは政情不安が続いているが、中国が推進する巨大経済圏構想「一带一路」に関連する事業に影響は出ていないもようだ。ただ、反中感情が高まっており、進出する中国系企業は従業員のための安全確保のため警戒感を強めているという。一带一路の関連事業を展開している中国国営企業の幹部らによると、現在ミャンマーで運用している原油・天然ガスのパイプラインなどのインフラに被害は出ていない。中国国際請負業者協会(CICA)の関係者は、14 日にヤンゴンで発生した中国系縫製工場での火災で被害が出たが、CICA加盟企業のインフラ関連事業への影響は確認されていないと明らかにした。14 日には、現地に進出する 30 社以上の中国系企業が何らかの被害を受けたという。被害総額は2億 4,000 万元(約 40 億円)。ヤンゴンに拠点を置く中国国営企業の幹部によると、中国系企業は中国大使館と連携し、従業員のための安全確保のための取り組みを計画しているという。この幹部は、「複数の中国系企業はこれまで情勢を楽観視していたが、現在は事業の一時停止を考えなければならない時にきている」とコメントした。ミャンマーで水力発電事業を展開する中国系企業の従業員は、既に一部が帰国。同社の担当者は、「事業の進捗(しんちょく)に遅れは出ているが、どれほどの影響になるのか、現時点では分からない」とコメントした。国軍によるクーデターに抗議する市民は、中国が国軍寄りの立場をとっていると認識。反中感情が高まっている。

24. 市民生活に影響深刻＝物価高騰、銀行営業停止

ミャンマーで国軍によるクーデター後の混乱が1カ月半以上も続く中、市民生活に深刻な影響が出ている。国連の世界食糧計画(WFP)は都市部を中心に物価が高騰し、貧困層が打撃を受けていると指摘。また、多くの銀行が営業を停止し、現金不足が顕著になっている。WFPによると、最大都市ヤンゴンで2月1日のクーデター後、パーム油の価格が20%跳ね上がった。ヤンゴンと第2の都市マンダレーでは同月下旬以降、コメの価格が4%上昇。北部カチン州でもコメ、西部ラカイン州では食用油や豆類が大幅に値上がりしている。燃料価格はクーデター後、全国で15%上昇。連動して食品価格がさらに上がる恐れがある。WFPは「この傾向が続けば、最貧困層は家庭の食卓に十分な食事を出せなくなる」と警告した。一方、銀行員の多くが職務を放棄して抗議行動に加わる「不服従運動」に賛同し、大半の民間銀行が営業停止に追い込まれた。国軍のミン・アウン・フライン総司令官が「営業しなければ手段を講じる」と警告したのを受け、一部銀行が再開したが、利用者数が制限され、混乱が続いている。現金自動預払機(ATM)には現金を引き出す市民の長い列ができています。しかし、1日の引き出し上限額は今月から従来の半分の50万チャット(約3万8000円)に制限された。WFPは「銀行はほぼまひ状態。送金が遅れ、広範な地域で入手可能な現金が限られている」と指摘している。

《新型コロナウイルス関連情報》

◎カンボジア

1. 不動産市場の低迷深刻化、長期的には回復か

新型コロナウイルス感染症のクラスター(感染者集団)発生が、カンボジアの不動産市場に深刻な影響を与えていることが分かった。長期化するコロナ禍による不透明な見通しに加え、感染拡大阻止に向けた一部地域での都市封鎖状態などが取引の低迷につながっているもようだ。ただ市場の低迷は長引かないとの見方も出ている。地場不動産会社キー・リアルエステートの創設者でもあるソーン・シープ・ディレクターは、2月20日に首都プノンペンで発生したクラスターに端を発した一部地域での都市封鎖状態などが、不動産の取引減少を招いていると指摘。さらに不透明な新型コロナの感染状況で、購入予定者の買い控えや開発の見合わせなどの傾向が強まっていることも、市場全体の低迷を加速させているとの見解を表明した。一方で米系不動産仲介大手CBREカンボジアのアン・ソチダ・マネージング・ディレクターは、キー・リアルエステートの見方に同意しながらも、新型コロナワクチンの接種普及によって、都市封鎖や施設閉鎖は長く続かないと予想。7月以降に不動産市場は回復に向かうとの見通しを示した。地場不動産会社のプレステージ・ホームズ(カンボジア)のラッセル・ティン・ゼネラルマネージャーも、「以前に比べて取引状況は低迷しているが、商業物件の賃貸や個人投資目的の不動産の購入は活発化する兆しをみせている」と説明。政府の適切な新型コロナ対策により、不動産市場の低迷が長期化する可能性は低いと分析した。

2. 鶏の輸入を禁止、需要減少で養鶏農家が苦境

カンボジア農林水産省はこのほど、生きた鶏の輸入を禁止した。新型コロナウイルス感染拡大の影響で鶏の需要が減少し、国内の養鶏農家が苦境に立たされているため。同省動物衛生・生産局のタン・パンナラ局長は、鶏の輸入禁止について「供給過剰を解決するための措置」と説明。市場ニーズを特定するために家畜数などのデータを集めている段階とも述べた。鶏の需要は新型コロナの影響で減少した。同局は養鶏農家から鶏を買うよう国民に呼びかけたり、カンボジア畜産業者協会(CLRA)と対応策について協議したりしているが、新たな市場は見つからず、養鶏農家では飼養頭数が増加しているという。南部コンポンスプー州の養鶏農家は「村の養鶏農家から約20トンに相当する計2万羽の鶏を取引業者が買い取ったが、まだ多くの鶏が残っている」と話した。取引価格は1キロ当たり1,500リエル(約40円)だった。「この状態があと3カ月続けば、農家は銀行融資の返済ができなくなる」と懸念を示し、返済猶予措置をフン・セン首相に求めていると明らかにした。

3. 中国企業、南部で縫製など20件の投資検討

中国企業がカンボジア南部コンポンスプー州で、縫製工場や製靴工場の建設を検討している。既に約20件の新規案件が提案されているという。同州のベイ・サムナン知事は「中国の投資家から縫製工場と製靴工場の新設について、少なくとも20件の提案を受け取った」と明らかにした。「世界で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、カンボジアの縫製産業への投資が促進された」と述べた上で、新型コロナが収束するころに生産を開始できればとの期待を示した。また、20カ所の新工場が稼働すれば、約5万人の従業員が必要になるとの試算も明らかにした。同州には工場や企業7,500社が拠点を構えている。うち335社が大企業。縫製工場は153カ所で、43工場は米国輸出向け製品を製造している。

◎フィリピン

1. コロナで閣僚の自主隔離相次ぐ

フィリピンで新型コロナウイルスに感染するなどして自己隔離に入っている閣僚が5人に上っている。足元では感染者が急増しており、政府高官も例外ではない。政府の新型コロナ対策本部の議長を務めるロレンザーナ国

防相は16日、自身が隔離中であることを認めた。政府系病院ベテランズ・メモリアル・メディカル・センター(VMMC)のチョン院長と1週間前に濃厚接触があり、その後チョン氏に咳と発熱の症状が出たという。ロケ大統領報道官は先に、自身が検査で陽性となり、隔離措置を取っていることを明らかにした。発症はしておらず、職務を継続している。ロケ氏の濃厚接触者には、対策本部の副責任者のディゾン基地転換開発公社(BCDA)長官らがあり、いずれも予防措置として自己隔離に入っている。他の閣僚では、政府の新型コロナワクチン戦略の責任者を務めるカリート・ガルベス氏、アニョ内務・自治相も隔離されている。議会では、ディフェンサー、リムカイチョンの両下院議員が検査で陽性となった。ホンティベロス上院議員は陽性者と濃厚接触があったとして、自己隔離措置を取っている。

2. コロナで議会閉鎖、感染拡大

フィリピン議会は17日、複数の議員が新型コロナウイルスに感染したことを受け、議場を閉鎖すると明らかにした。上院は17日夜から23日まで、下院は18日から21日までの日程で閉めている。閉鎖中もオンラインで審議を開く。地元紙によると、上院では26人、下院では33人の職員が感染している。下院のロムアルデス与党院内総務は17日、自身が新型コロナに感染したと明らかにしていた。

《一般情報》

《バングラデシュ》

1. ベトナムからコメ5万トン緊急輸入

ベトナム政府はこのほど、南部食糧総公社(ビナフード2)を通じてバングラデシュにコメ5万トンを緊急輸出した。同国政府からの要請に基づく措置。バングラデシュは今年10日、緊急措置として計35万トンのコメを輸入することを決定。ベトナムの他、インド、タイの両政府にもコメの緊急輸出を要請した。

《インド》

1. ポスコ工場がストで停止、自動車業界に影響

韓国鉄鋼大手ポスコのインド西部マハラシュトラ州の工場が、労働者のストライキにより操業を停止した。自動車部品の供給に影響が出ているという。ストを主導する地元政治家によると、今年2日から抗議活動を開始した。ポスコに対して、◇現地人材の採用促進◇非正規雇用者の賃金引き上げ◇非正規雇用者の正規雇用への転換◇通勤輸送や食堂運営などの地元企業への委託◇廃材の地元企業への売却一など18件について改善を求めており、いくつかの要求が受け入れられるまでストを継続する方針という。インド自動車工業会(SIAM)は10日、マハラシュトラ州政府に書簡を送付し、「ストが自動車の重要部品の供給不足を招いている。事態が改善しなければ自動車生産が停止する恐れがある」と訴えた。関係者によると、現代自動車や起亜、タタ・モーターズ、マヒンドラ&マヒンドラ(M&M)などの自動車大手が、インドでポスコから鋼材を調達している。

2. 南部の衣料品メーカー、抗議の自主休業

インド南部タミルナド州の繊維産業集積地、ティルプールの衣料品各社は、15日に工場の操業を自主的に停止したようだ。操業停止は、主原料である糸の価格上昇に抗議し、政府に対して輸出規制の導入に向けた圧力をかけることが目的。繊維産業に携わる約8万人の労働者が同日にストライキを実施した。同市を拠点とする南インド・メリヤス類製造業者協会の幹部は、PTI通信の取材に対し、糸の価格は昨年10月以降で40~45%上昇したと説明する。綿花の世界的な価格上昇が原因とされ、各社の経営を圧迫しているティルプールの衣料品各社は、これまでも政府に介入を求めてきたよう。業界の現状について、関係者らはまひ状態との認識だ。

3. 公営銀の民営化、各地でスト 支持に広がり、業務に支障＝組合

インドで2日間にわたり計画された銀行のストライキ初日の 15 日は、全国各地で銀行の職員らが参加し、業務に影響が出た。主導するのは銀行員らが組織する労働組合で、政府が 2021/22 年度(21 年4月～22 年3月)予算案に盛り込んだ公営銀行2行の民営化に反対している。組合側によると全国の参加者は 100 万人規模の見通し。多数の組織にも支持が広がっている。ストは 16 日も継続されたほか、組合は無期限ストに言及しており、抗議活動は長期化する恐れがある。ストを呼び掛けるのは労働組合の連合組織、銀行労組連合フォーラム(UFBU)で、全国銀行職員評議会(AIBOC)など9組合が傘下にある。AIBOCは 15 日、組合員らに向け「スト初日は大成功を収めた」とする声明を発表。ストへの支持は、中央労働組合(CTU)や全インド電力エンジニア連盟(AIP EF)など多数の労働組合のほか、農家、学生、退職者・高齢者・退役軍人の組織など幅広い分野に広がっているという。

《オーストラリア》

1. 豪NZ求人市場、10 年に一度の盛り上がりへ

オーストラリアとニュージーランド(NZ)の求人市場は 2021 年に、10 年に一度とも言える求人拡大で盛り上がりそうだ。人事管理ソフト企業エルモソフトウェアなどが実施した人事業界調査の結果をまとめた「HR業界ベンチマーク・レポート」によれば、85%の企業が今年は採用拡大か雇用規模を維持すると回答している。調査はエルモソフトウェアと人事関連の業界団体オーストラリアンHRインスティテュートが、企業の人事担当者 1,800 人以上を対象に行ったもの。業界別では、雇用を拡大すると回答した割合は、情報・通信・メディア産業が 56%で、製造業と運輸・郵便・倉庫がそれぞれ 48%と 45%だった。また、中小企業の 44%が雇用を増やすとしている。エルモソフトウェアのダニー・レッセム最高経営責任者(CEO)は、雇用を削減すると回答した企業が全体で 15%しかなかったことについて、世界中が新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)で打撃を受ける中、オーストラリアとNZでは雇用拡大か維持を考える企業が大半を占めていることを評価した。

2. 豪産業界、コロナ禍を経て事業拡大基調に転換

オーストラリアの産業界は、昨年3月から本格化した新型コロナウイルスの感染流行に影響を受けたものの、2021 年第1四半期(1～3月)には事業拡大基調に転じていることが、オーストラリア商工会議所(ACCI)とウエストパック銀の共同調査で分かった。四半期ごとに行っている調査は、現状認識に関する指標が 50 以上で拡大を意味。同期は 60.1 と、前期の縮小基調から好転した。ACCIとウエストパック銀は2月8日～3月1日に、「ACCIウエストパック・ビジネス・サーベイ」の調査を 259 社を対象に実施した。同指標は 50 未満で縮小基調を意味し、昨年4～6月期は新型コロナの影響から、24 まで下がっていた。また第1四半期の「今後6カ月の見通し」は、67.4 だった。ほかに、新規受注は 67 と過去最高だった。ACCIのジュニー・ランバート代表代理は、特に製造業界で今年の業態改善見通しが顕著だったとした。ウエストパック銀のアンドリュー・ハンラン上級エコノミストは「経済全体が復調基調で、製造業界を後押ししている」と指摘した。

以上